

8～13%、70歳代では30～40%と推計されている。

○高齢者の膝痛対策の対象となる主な疾患としては、変形性膝関節症が挙げられる。変形性膝関節症の患者数について、自覚症状を有する者は約1,000万人、潜在的な患者（X線診断による患者数）は約3,000万人と推定されている。重症の変形性膝関節症では、関節変形、運動痛および可動域制限等により起立歩行が障害される。

○高齢者の腰痛症対策の対象となる主な疾患としては、腰部脊柱管狭窄症、前述の骨粗鬆症性脊椎椎体骨折および変形性腰椎症が挙げられる。

○腰部脊柱管狭窄症とは、骨、椎間板および関節包、靭帯等の軟部組織により脊柱管が狭窄し馬尾・神経根が圧迫されることにより症状を呈する疾患であり、腰痛を主訴とする患者の原因疾患の約40%を占めるという報告がある。また、本疾患を有する患者の約90%に歩行障害が認められる等、身体的および精神的QOLが低下しているとの報告もある。東北大学および関連施設における調査によると、70歳以上の腰部脊柱管狭窄症患者の手術件数は、90年代後半に比べて倍増している。

○変形性腰椎症の患者数については、自覚症状を有する者は約1,000万人、潜在的な患者（X線診断による患者数）は約3,300万人と推定されている。

介護予防の推進に向けた運動器疾患対策の必要性については、以下に述べられています。

「上記の運動器疾患は、痛み等による身体活動の低下をもたらす、その結果、体重の増加や筋肉量・筋力の低下を来す要因となるが、さらには、外出頻度の低下等により閉じこもりや



くろみりハビリデイサービスの体操風景

精神面での悪影響にもつながり、これら悪循環に陥ることが生活機能全般の低下をもたらす大きな要因となっている。また、運動器疾患は高齢になるにつれて有病率が高くなることから、介護予防推進の観点から、働き盛りから高齢者に至るまでの総合的な取組みが必要である」。

介護予防デイサービスは 2000億円の市場がある

こうした厚生労働省の方針により、介護予防に特化したデイサービス（介護予防デイサービス）は、鍼灸師・柔道整復師の新しい社会保険事業として非常に有望であり、鍼灸師・柔道整復師が療養費以外の社会保険事業として成功できる最後に残されたチャンスであるといえます。

通所介護は年間7000億円以上の費用が使われています。そして介護予防デイサービスは、年間2000億円の市場規模があります。将来的には柔道整復師の年間療養費を超える社会保険事業になる可能性もあります。現在、要支援の高齢者は150万人います。そのうち3分の1の、約50万人が介護予防デイサービスを利用すると全国に1万箇所が必要になります。ひとつの小規模の介護予防デイサービスの年間収入が